

施策番号	2406		
施策名	中・大規模の市営住宅団地のマネジメント		
概要	市営住宅において、多様な世代が居住する団地づくりを進めるとともに、子育て施設や高齢者施設等の導入により団地内外の交流やコミュニティの活性化に資する機能の充実を図る。		
担当局・部室	都市計画局・住宅室	共管局・部室	
上位政策	24 住宅		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市住宅マスタープラン		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		24年度	25年度	26年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	中・大規模の市営住宅のうち地域コミュニティに資する活動の場の機能を導入した新規団地数(団地)	c	c	2	2	4	50.0%	c	1.00
2	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		C	C	客観指標総合評価				C	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		26年度回答					有効回答 者数	評価
		そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう思わ ない	そう思わ ない		
1	低所得者や高齢者などがくらしやすい市営住宅や民間賃貸住宅が十分に確保されている。	28 6.2%	58 12.8%	194 42.8%	102 22.5%	71 15.7%	453	c
2	-							-
3	-							-
4	-							-
5	-							-
		市民生活実感調査総合評価						C

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそこそこ達成されている					25 年度	C
	重み付け	☒ 客観指標	c	☐ 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 施策の目的は、市営住宅団地における多様な世代の居住、周辺地域とのコミュニティの活性化であり、広く市民を対象としたアンケート結果より、客観指標の方がより適切であるため						25 年度	C
(原因分析) 【客観指標】客観指標の目標値の半数に当たる2件のコミュニティの活性化に資する機能の導入が図られた。一方で、当該機能の導入にあたっては、各団地自治会と連携し、各団地の状況やニーズを把握し、団地住民の合意を得て進める必要があり、取組の成果が出るまでにはかなりの時間を要することから、目標値は達成しておらず、3年連続c評価が続いている。 【市民の実感】市営住宅については、d→c評価と一定改善はされたが、建設から相当の年数が経過し老朽化が進んでいることや、エレベーター等が設置されていない住棟があるなど、ハード面の状況もあり、引き続き評価は低くなっていると考えられる。						24 年度	C

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		26年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		25年度 決算額	26年度 予算額		
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- 平成24年9月に市営住宅の自治会を対象に実施したアンケートでは、自治会活動を支えるための要望として、「子育て世代の入居促進」や「コミュニティ活性化に関する専門家やアドバイザーの派遣」を挙げている自治会が多く、幅広い世代の交流や地域コミュニティの活性化に対する関心の高さが伺えるが、このことは高齢化等による自治会運営の担い手が不足していることとも密接に関連している。これらのアンケート調査の結果を踏まえ、市営住宅の自治会などをはじめとした、団地内外の交流の担い手に対する支援メニュー（例えば、京都市各局で実施している補助制度の紹介や各団地の取組紹介による交流の活性化促進など）を取りまとめ、これに基づき、団地内の既存施設を広く有効活用しながら、団地住民と周辺地域との幅広い交流を進めていく。
- 低所得者や高齢者などがくらしやすい市営住宅等の確保が課題となっていることから、高齢者などが暮らしやすい市営住宅となるよう、国の補助も活用しながら、耐震改修やエレベーター設置、高齢者住戸改善等を行っており、今後も取組を進めていく。

施策名	2406	中・大規模の市営住宅団地のマネジメント				
指標名	中・大規模の市営住宅のうち地域コミュニティに資する活動の場の機能を導入した新規団地数（団地）					
担当課	住宅管理課， すまいまちづくり課		連絡先	2 2 2 - 3 6 3 1， 3 6 3 5		
1 指標の説明						
中・大規模の市営住宅のうち地域コミュニティに資する活動の場を新たに導入した団地数						
2 指標の意味						
市営住宅団地のコミュニティの形成及び活性化の状況を示す指標						
3 算出方法・出典等						
出典等：事業担当課（住宅管理課）調べ						
4 数値						
	前回数値 24年度	最新数値 25年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	2	2	増減なし	4	京都市住宅マスタープランの目標値52（中・大規模団地数）－16（目標設定時の導入団地数）÷36（新規導入対象団地数）を各年度で等分して年度計画とする。	50.0%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		36団地（新規導入）	31年度	19.4%	京都市住宅マスタープラン	
5 評価基準						
達成度（最新数値／目標値）が a：80%以上 b：60%以上80%未満 c：40%以上60%未満 d：20%以上40%未満 e：20%未満			6 基準説明			
			目標達成に向けて各団地に働きかけを行っていくが，住民間の合意形成が前提となることから，達成度が80%以上をaとし，80%未満について20%ごとに区分した。			
7 評価結果						
24		25		26		
C		C		C		